

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月20日

上場会社名 株式会社 テーオーシー
 コード番号 8841
 (URL http://www.toc.co.jp/toc/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当
 氏名 羽廣 元和

氏名 大谷卓男
 TEL (03) 3494 - 2111

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	18,551	2.4	5,553	3.8	5,523	6.9
14年 3月期	19,013	4.0	5,351	0.6	5,167	3.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,018	8.5	45.60		5.6	6.7	29.8
14年 3月期	2,780	-	41.47	-	5.4	6.6	27.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 16百万円 14年 3月期 21百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 65,793,418株 14年 3月期 67,056,747株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	89,074	54,402	61.1	831.75
14年 3月期	76,852	52,717	68.6	792.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 65,386,082株 14年 3月期 66,558,038株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,680	9,268	9,276	12,842
14年 3月期	3,630	75	5,121	8,152

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	9,100	2,600	1,450
通 期	18,400	5,400	3,000

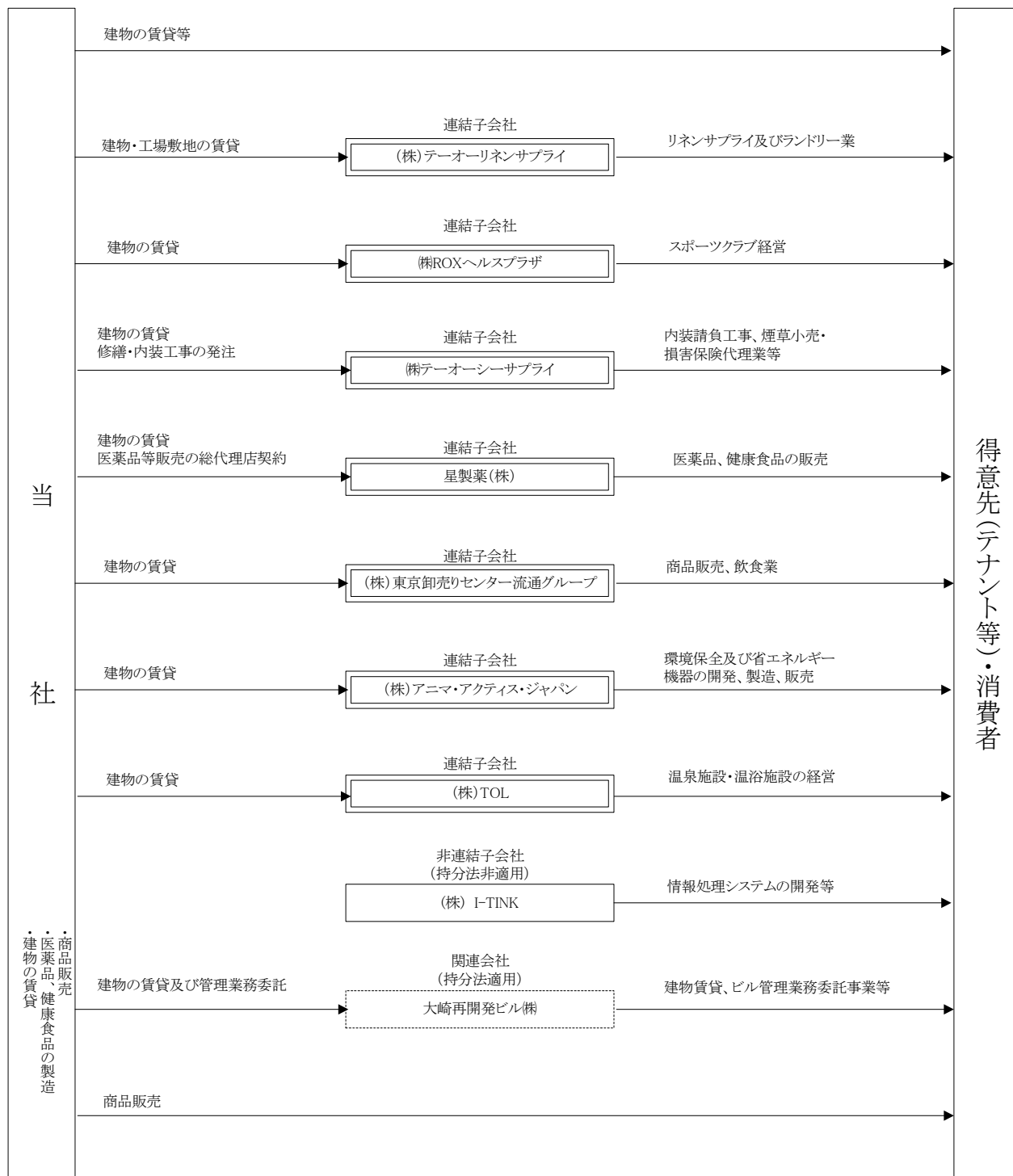
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円88銭

* 上記の予想に関連する事項については、添付資料の3~5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、当社創業期よりの製菓事業をおこなっております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。

・事業の系統図



(注) 連結子会社 非連結子会社(持分法非適用) 関連会社(持分法適用会社)

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都 品川区	480	リネンサプライ及び ランドリー事業	55.0	-	当社所有の建物及び土地(工 場敷地)を賃借 役員の兼任4名	(注)5
㈱R O Xヘルスプラザ	東京都 品川区	400	その他の事業 (スポーツクラブ事 業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任2名	
㈱テーオーシー サプライ	東京都 品川区	283	その他の事業 (ビル管理関連サー ビス事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社 所有建物等の内装工事請負等 役員の兼任3名	
星製薬㈱	東京都 品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社 製造の医薬品、健康食品の販 売 役員の兼任3名	
㈱東京卸売りセンター 流通グループ	東京都 品川区	15	その他の事業 (商品販売、飲食事 業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱アニマ・アクティス・ ジャパン	東京都 品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省エ ネルギー事業)	50.0	0.0	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱T O L	東京都 品川区	480	その他の事業 (温浴施設事業)	95.8	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名	(注)4
(非連結子会社) ㈱I - T I N K	東京都 品川区	290	その他の事業 (情報処理関連事業)	96.7	-	役員の兼任4名	(注)4
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都 品川区	200	不動産事業	36.2	0.0	当社所有建物の一部における 管理業務及び当社所有建物の 一部を転貸する事業 役員の兼任1名	

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3 . 上記のうち、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 . 上記のうち、㈱T O L及び㈱I - T I N Kは、それぞれ㈱テーオーエル及び㈱アイ・ティンクから社名表示を変更
しております。

5 . ㈱テーオーリネンサプライについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
10%を越えております。

主要な損益情報等	売上高	2,109百万円
	経常利益	57百万円
	当期純損失	41百万円
	純資産額	667百万円
	総資産額	1,078百万円

2. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、「明るく、活力のある、和やかな」場を創造することを企業の使命とし、日々訪れる人々、ご利用いただくテナントの皆様にご喜んでいただけるよう事業を推進しております。また、取り巻く環境と時代との対話をもとに、グループ全体の業績向上を図り、事業の発展を通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、今後の事業展開を見据えての内部留保の充実と各決算期の財政状況並びに経営環境を総合的に考慮した上で行うことを基本方針としております。内部留保資金は、現在推進中であります新規開発計画の投下資金として有効に活用し、今後も継続的利益並びに資本効率の向上を図ることで、株式価値を高めていきたいと考えております。

また、株主還元施策については、配当金における還元を中心としておりますが、資本効率を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の消却を実施する考えであります。

(3) 中長期的連結経営戦略

当社グループの基幹事業であるビル業界においては、長引く不況に加え、大型ビルの大量供給時代を迎え、オフィスビルの需給バランスが悪化しつつあります。このような厳しい業界環境の中、推進中の開発プロジェクトにおいては、既存所有ビルとの融合を踏まえ、当社グループの今まで培ってきたノウハウとブランド力を最大限に活用した事業を展開する予定としております。

「有明南LM2・3区画」（敷地面積合計18,088.47㎡）においては、流通卸売り機能を中心とした、多くの企業にビジネス・チャンスの場を提供することのできる“21世紀型TOCビル”の建設を計画し、平成15年度中の着工、平成17年度中の竣工を目指しております。当計画においては、昨年12月に「りんかい線」が全線開通（新木場～大崎間）し、交通アクセスが格段に整備されたこともあり、従来「LM2区画」及び「LM3区画」を区画別に開発時期を調整して行う予定としておりましたが、より効率的かつ良質な開発計画を実現するため、両区画を一体的に開発することを決定いたしました。これに伴い、同計画地に関しましては、東京都との間で土地賃貸借契約を締結しておりましたが、改めて土地売買契約を締結し、本年5月9日に同計画地を取得いたしました。

「みなとみらい21-28街区」（敷地面積6,611.00㎡）においては、桜木町駅前という優れた立地に対し、浅草ROXでのファッションとエンターテイメント性に富んだビル運営のノウハウを最大限に活用し、多くのお客様のご支持が得られる複合施設の建設を目指しております。また、「東京駅八重洲北口」（仮称「丸の内1-1計画」, 当社持分割合5%）では、オフィスビルの建設を平成13年10月に着工し、本年9月竣工を予定しております。

さらに製薬事業部門においては、当社製薬事業部（製造部門）を会社分割し、当社の連結子会社である星製薬株式会社（販売部門）に承継することを決定いたしました。現在分離している製造部門と販売部門を統合することにより、多様化する市場のニーズに対応し、顧客満足度の高い製品を供給すべく、開発から製造・販売まで一貫した体制とするために行うもので、本年10月の分割期日を予定しております。これにより、急速な事業環境の変化に即応するための迅速な意思決定と効率的な経営を推し進め、競争力強化を目指します。

当社グループは、上記開発計画の早期実現に注力し、今後も既存所有施設における“高サービス・低コスト”へ向けた施策を積極的に推し進めるとともに、セグメント別業績管理の徹底した効率化を図り、キャッシュ・フロー及び資本効率に重点をおいた諸施策を実施し、時代背景に即応したスピーディーな経営体制の強化に努めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループのトップマネジメントシステムは、取締役会、常勤取締役会及び経営幹部会、各事業部門別会議を頻繁に開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議をは

はじめとして、変動する経営環境にいち早く対応するため、各事業部門の情報や意見を有機的に交換し、直面する様々な課題にスピーディーに対応できる組織体制となっております。従って当社においては、執行役員制は採用せず、取締役が連帯して経営と業務執行の両面の責任を担う一体型経営体制となっております。また、株主の皆様をはじめ多くのお客様に対して、より迅速、かつ正確な情報開示に努めております。

なお、当社グループにおいて、経営に関連して開催される重要な会議は次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、全取締役8名で構成し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、決議しております。また、社外監査役を含む全監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。

・常勤役員会

常勤役員会は、常勤監査役を含む全常勤役員9名で構成し、変化する経営環境にスピーディーに対応するため、経営に関する基本問題や重要事項についての決議あるいは意見交換を行っております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。

・経営幹部会

経営幹部会は、常勤監査役を含む役員8名及び各事業部門の部(課)長等の幹部社員で構成し、当社グループ全体あるいは各部門の直面する課題について、各部門の情報や意見を有機的に交換して、当社グループの活性化及び機動的な経営システムの構築に寄与しています。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。

・各事業部門別会議

各事業部門別会議は、社長及び各事業部門の担当取締役、担当社員で構成し、当該事業部門の直面する課題について、状況報告及び情報・意見交換を行っております。従って、経営トップが各事業部門の直面する諸問題を常に認識した組織体制となっており、経営方針の周知徹底に役立っています。各事業部門別に適宜開催され、社長が議長を務めております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の先行き不透明感が広がる中、デフレの長期化と株価の低迷に起因して企業業績が回復する兆しが見えないまま推移し、依然として厳しい状況でありました。

このような事業環境下におきまして、当社グループの特徴を最大限に活用した営業活動と連結グループ挙げてのセグメント業績管理の強化に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は18,551百万円(前期比2.4%減)となりました。利益面におきましては、業務効率化に努めたこと及び前期に新規事業に係わる不動産取得税等並びに営業外費用として「浅草ROXまつり湯」の開業費を一括費用計上したこと等の影響により増益となり、営業利益は5,553百万円(前期比3.8%増)、経常利益は5,523百万円(前期比6.9%増)、当期純利益は3,018百万円(前期比8.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・不動産事業

オフィスビル市況におきましては、長引く不況に起因して企業のコスト削減、企業再編に伴うオフィスの移転、統廃合等と都心部における大型ビルの相次ぐ竣工から需給バランスは悪化し、業界全体の空室率は上昇傾向にあり、事業環境は厳しい状況となっております。

このような状況下、当社においては所有ビル個々の特性の向上と時代のニーズに対応するためのリニューアル、美化対策等を継続的に実施し、所有ビルの付加価値を高めることに注力してまいりました。また、引続き入居テナントへの管理・運営面での高サービスと低コストの両立を推し進めると同時に、ビルの特性に応じたテナント募集活動に取り組んでまいりました。その結果、入居率は96.3%(前期末比0.9%増)と上昇いたしました。新規入居賃料の低下等の要因により、ビル賃

貸の売上が前期を下回りました。また、展示場・駐車場の売上に関しても、長引く不況により利用実績が減少したため、前期を下回りました。以上の結果、当事業部門の売上高は12,000百万円(前期比1.3%減)、営業利益は5,299百万円(前期比3.5%増)となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

主としてホテル業を顧客とするため、景気の低迷により厳しい事業環境であり、売上高は2,060百万円(前期比2.3%減)となりましたが、業務の効率化と経費節減に努め、営業利益は53百万円(前期比43.2%増)となりました。しかしながら、加入する厚生年金基金が解散する見込みとなったことを主な要因として特別損失62百万円を計上したため、41百万円の当期純損失となりました。

・その他の事業

製菓事業は、外注商品の販売を一部見直したため、減収となりました。スポーツクラブ事業は、リニューアル・オープン以降順調に推移しており、安定的な収益構造となっております。平成13年4月に開業した温浴施設事業は、利用者数が24万人(前期比6.8%増)を超え、増収となりました。商品販売事業並びに飲食事業では経営の合理化を図るため、一部店舗の見直しを実施したことにより、減収となりました。ビル管理関連サービス事業は内装請負工事の増加により、増収となりました。環境保全・省エネルギー事業は、企業の設備投資抑制の影響により減収となりました。

以上、その他の事業の合計での売上高は4,490百万円(前期比5.5%減)、営業利益は192百万円(前期比3.5%増)となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高は14,351百万円(前期比1.9%減)、営業利益は5,401百万円(前期比2.9%増)、経常利益は5,386百万円(前期比3.3%増)、当期純利益は2,961百万円(前期比3.4%増)となりました。

次期の見通し

わが国経済の見通しは、デフレの長期化が深刻な状況となる中、個人消費、企業業績の回復は弱含みで推移するものと思われ、先行き不透明感が更に強まるものと予想されます。また、ビル業界においては、かつてないほどの大型ビルの大量供給時代を迎え、当社グループを取り巻く環境は引続き予断を許さない状況が続くものと思われ。

このような状況下、当社グループは明るい未来へ向けた新規開発計画の実現に注力するとともに、既存の事業においては、時代の変遷に対応した経営管理を推し進めてまいります。

なお、次期業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

	連 結	
売上高	18,400 百万円(前期比	0.8 %減)
営業利益	5,600 百万円(前期比	0.8 %増)
経常利益	5,400 百万円(前期比	2.2 %減)
当期純利益	3,000 百万円(前期比	0.6 %減)
	単 独	
売上高	14,050 百万円(前期比	2.1 %減)
営業利益	5,350 百万円(前期比	1.0 %減)
経常利益	5,150 百万円(前期比	4.4 %減)
当期純利益	2,850 百万円(前期比	3.8 %減)

(2) 財政状態

当期末の資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
資産合計	76,852	89,074	12,222
負債合計	23,779	34,356	10,577
資本合計	52,717	54,402	1,685

当期末における資産の増加12,222百万円は、無形固定資産の取得(7,854百万円)、現預金の増加(5,506百万円)、投資その他の資産における営業長期貸付金の増加(1,990百万円)などによるものであります。

負債の増加10,577百万円は、有明南LM2・3区画開発事業に係る借入金の増加(9,400百万円)が主な要因であります。

資本については、当期純利益3,018百万円を計上したことにより、支払配当金(725百万円)、自己株式の取得(605百万円)等を差し引き1,685百万円の増加となりました。株主資本比率は前期の68.6%から7.5ポイント減少して61.1%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630	4,680	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	9,268	9,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,121	9,276	14,398
現金及び現金同等物の期末残高	8,152	12,842	4,689

1. 当期のキャッシュ・フローの概要

当期における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動により4,680百万円増加し、投資活動により9,268百万円減少し、財務活動により9,276百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前期に比べ4,689百万円の増加となり、期末残高は12,842百万円(前期比57.5%増)となりました。

2. 各活動別の説明及び前期比較

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の回収の増加及び預り保証金の返済が前期に比べ減少したことなどが資金増加の要因となりました。この結果、営業活動全体として前期と比べて1,050百万円(前期比28.9%増)の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、有明南LM2・3区画開発事業に係る借地権の取得、長期貸付けによる支出、製薬事業の業務拡大等を意図した投資等により、投資有価証券の売却による収入があったものの、

投資活動全体として前期と比べて9,193百万円多く支出しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、自己株式の取得等の支出があったものの、有明南LM2・3区画開発事業に係る資金の借入れにより、財務活動全体として9,276百万円の資金の増加(前期は5,121百万円の減少)となりました。

次期の見通し

営業活動で得られるキャッシュ・フローは、業績等の予想から当期並みの水準を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の拡大及び既存設備の取替等を中心とする投資を行ってまいります。 「2.経営方針」で記載したとおり「有明南LM2・3区画」における開発事業を推進するため、土地の取得及び建設資金の支出を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、同事業に係る資金の調達を予定しております。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	67.9%	63.7%	68.6%	61.1%
時価ベースの自己資本比率	50.2%	55.3%	51.7%	29.3%
債務償還年数	2.8年	3.1年	2.6年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	23.0	19.8	25.8

(注) 各指標の算出基準は以下のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		(平成14年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		10,525	13.7	18,936	21.3	8,411
現金及び預金		7,014		12,520		5,506
受取手形及び営業未収入金		1,146		926		219
有価証券		1,251		400		850
たな卸資産		517		508		9
繰延税金資産		161		3,942		3,780
その他		454		660		205
貸倒引当金		20		22		2
固定資産		66,326	86.3	70,137	78.7	3,810
1 有形固定資産		47,277	61.5	46,031	51.7	1,246
建物及び構築物		16,988		15,807		1,180
土地		29,615		29,669		53
建設仮勘定		132		56		75
その他		541		498		43
2 無形固定資産		7,052	9.2	14,908	16.7	7,855
借地権		6,966		14,821		7,854
その他		86		87		0
3 投資その他の資産		11,996	15.6	9,197	10.3	2,798
投資有価証券		4,975		3,965		1,009
繰延税金資産		3,938		159		3,778
その他		3,110		5,071		1,960
貸倒引当金		28		-		28
資産合計		76,852	100.0	89,074	100.0	12,222

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		(平成14年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債		11,904	15.5	13,835	15.5	1,931
買掛金等		1,147		1,104		42
短期借入金		7,400		8,700		1,300
一年以内に返済予定の 長期借入金		90		669		579
未払法人税等		1,106		1,203		96
賞与引当金		94		93		0
その他		2,065		2,064		1
固定負債		11,874	15.4	20,521	23.1	8,646
長期借入金		1,810		10,540		8,730
預り保証金		9,785		9,687		97
退職給付引当金		137		163		26
役員退職慰労引当金		142		130		12
負債合計		23,779	30.9	34,356	38.6	10,577
(少数株主持分)						
少数株主持分		355	0.5	314	0.3	41
(資本の部)						
資本金		11,768	15.3	-	-	11,768
資本準備金		9,326	12.1	-	-	9,326
連結剰余金		31,793	41.4	-	-	31,793
その他有価証券		5	0.0	-	-	5
評価差額金						
自己株式		165	0.2	-	-	165
子会社の所有する 親会社株式		0	0.0	-	-	0
資本合計		52,717	68.6	-	-	52,717
資本金		-	-	11,768	13.2	11,768
資本剰余金		-	-	9,326	10.5	9,326
利益剰余金		-	-	34,063	38.2	34,063
その他有価証券		-	-	16	0.0	16
評価差額金		-	-			
自己株式		-	-	772	0.8	772
資本合計		-	-	54,402	61.1	54,402
負債・少数株主持分 及び資本合計		76,852	100.0	89,074	100.0	12,222

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率		
		%		%		%		
売 上 高	19,013	100.0	18,551	100.0	462	2.4		
売 上 原 価	10,999	57.9	10,541	56.8	458	4.2		
売 上 総 利 益	8,013	42.1	8,009	43.2	3	0.0		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,661	14.0	2,456	13.3	205	7.7		
営 業 利 益	5,351	28.1	5,553	29.9	201	3.8		
営 業 外 収 益	182	1.0	158	0.9	24	13.4		
受 取 利 息	100		75		25	25.3		
受 取 配 当 金	34		37		2	8.5		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	21		16		5	24.7		
そ の 他	26		29		3	12.9		
営 業 外 費 用	366	1.9	188	1.0	178	48.7		
支 払 利 息	186		168		18	10.0		
開 業 費 償 却	143		-		143	-		
そ の 他	36		19		16	45.4		
経 常 利 益	5,167	27.2	5,523	29.8	355	6.9		
特 別 利 益	9	0.0	-	-	9	-		
固 定 資 産 売 却 益	9		-		9	-		
特 別 損 失	185	1.0	245	1.3	59	32.3		
固 定 資 産 除 却 損	35		14		21	59.2		
固 定 資 産 解 体 工 事 費	12		-		12	-		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	109		32		77	70.6		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		13		13	-		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4		-		4	-		
販 売 中 止 た な 卸 資 産 廃 棄 損	20		-		20	-		
日 本 リ ン サ プ ラ イ 業 厚 生 年 金 基 金 解 散 時 負 担 見 込 額	-		59		59	-		
事 業 計 画 変 更 損 失	-		115		115	-		
役 員 退 職 慰 労 金	3		10		6	175.4		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,991	26.2	5,277	28.5	285	5.7		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,202	11.6	2,316	12.5	114	5.2		
法 人 税 等 調 整 額	20	0.1	17	0.1	37	-		
少 数 株 主 損 失	11	0.1	40	0.2	28	245.7		
当 期 純 利 益	2,780	14.6	3,018	16.3	237	8.5		

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
			金額		金額	
連結剰余金期首残高				30,155		-
連結剰余金減少高						
配当金		738				-
役員賞与		22				-
利益による自己株式消却額		380				-
連結会社増加に伴う剰余金減少高		0		1,142		-
当期純利益				2,780		-
連結剰余金期末残高				31,793		-
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高				-		9,326
資本剰余金期末残高				-		9,326
(利益剰余金の部)						
利益準備金期首残高						
連結剰余金期首残高				-		31,793
利益剰余金増加高						
当期純利益				-		3,018
利益剰余金減少高						
配当金		-			725	
役員賞与		-		-	22	748
利益剰余金期末残高				-		34,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,991	5,277
減価償却費		1,605	1,492
連結調整勘定償却額		0	-
固定資産評価損		-	13
投資有価証券評価損		109	32
貸倒引当金の増減額		5	26
事業計画変更損失		-	115
日本リネンサプライ業厚生年金基金解散時負担見込額		-	59
賞与引当金の増減額		4	0
退職給付引当金の増減額		70	26
役員退職慰労引当金の増減額		64	12
受取利息及び受取配当金		135	112
支払利息		186	168
持分法による投資利益		21	16
固定資産除売却損益		25	14
売上債権の増減額		7	219
たな卸資産の増減額		56	9
仕入債務の増減額		205	4
預り保証金の増減額		555	206
未払消費税等の増減額		32	3
役員賞与の支払額		22	22
その他		47	49
小 計		5,878	6,983
利息及び配当金の受取額		172	98
利息の支払額		182	181
法人税等の支払額		2,237	2,219
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,630	4,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		482	58
定期預金の払戻による収入		1,112	92
有価証券の売却による収入		319	20
有形固定資産の取得による支出		964	470
有形固定資産の売却による収入		62	-
無形固定資産の取得による支出		11	7,875
投資有価証券の取得による支出		90	555
投資有価証券の売却による収入		522	1,558
長期保険積立による支出		319	213
長期貸付けによる支出		-	1,990
その他		224	224
投資活動によるキャッシュ・フロー		75	9,268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		10,400	12,080
短期借入金の返済による支出		14,410	10,780
長期借入れによる収入		-	9,400
長期借入金の返済による支出		1	90
自己株式の取得による支出		390	605
配当金の支払額		738	727
その他		19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,121	9,276
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,566	4,689
現金及び現金同等物の期首残高		9,602	8,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		117	-
現金及び現金同等物の期末残高		8,152	12,842

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 7社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ、(株)ROXヘルスプラザ、(株)テーオーシーサプライ、星製薬(株)、(株)東京卸売りセンター流通グループ、(株)アニマ・アクティス・ジャパン、(株)テーオーエル</p> <p>(株)テーオーエルは、当連結会計年度より実質的に営業を開始したことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 (株)アイ・ティンク (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結子会社数 7社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ、(株)ROXヘルスプラザ、(株)テーオーシーサプライ、星製薬(株)、(株)東京卸売りセンター流通グループ、(株)アニマ・アクティス・ジャパン、(株)TOL</p> <p>2 非連結子会社の名称等 (株)I - TINK (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用していない非連結子会社(株)アイ・ティンク)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)I - TINK 他2社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>商品 連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製菓(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～60年であります。</p> <p>営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定につきましては、金額が僅少なため、一括償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 利益処分項目の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>1 株当たり情報</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については（1株当たり情報）注記事項に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,916百万円</p> <p>2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,129百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額 短期借入金 1,830百万円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であつたため、次の連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	建 物	5,440百万円	土 地	688百万円	計	6,129百万円	受取手形	12百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,282百万円</p> <p>2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,679百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額 短期借入金 2,330百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 自己株式の保有数 当社の発行済株式総数 普通株式 66,770千株 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,384千株</p>	建 物	4,990百万円	土 地	688百万円	計	5,679百万円
建 物	5,440百万円														
土 地	688百万円														
計	6,129百万円														
受取手形	12百万円														
建 物	4,990百万円														
土 地	688百万円														
計	5,679百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・福利費</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	宣伝広告費	469百万円	役員報酬	175百万円	給料手当・福利費	872百万円	賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付引当金繰入額	29百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	租税公課	316百万円	減価償却費	69百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・福利費</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	宣伝広告費	443百万円	役員報酬	150百万円	給料手当・福利費	878百万円	賞与引当金繰入額	39百万円	退職給付引当金繰入額	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	租税公課	110百万円	減価償却費	64百万円
宣伝広告費	469百万円																																
役員報酬	175百万円																																
給料手当・福利費	872百万円																																
賞与引当金繰入額	40百万円																																
退職給付引当金繰入額	29百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																
租税公課	316百万円																																
減価償却費	69百万円																																
宣伝広告費	443百万円																																
役員報酬	150百万円																																
給料手当・福利費	878百万円																																
賞与引当金繰入額	39百万円																																
退職給付引当金繰入額	24百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																
租税公課	110百万円																																
減価償却費	64百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,014百万円	現金及び預金勘定	12,520百万円
有価証券勘定	1,251百万円	有価証券勘定	400百万円
計	<u>8,265百万円</u>	計	<u>12,921百万円</u>
預入期間が3か月を 超える定期預金	92百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	58百万円
取得日から償還日が 3か月を超える有価証券	20百万円	取得日から償還日が 3か月を超える有価証券	20百万円
現金及び現金同等物	<u>8,152百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>12,842百万円</u>

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	12,153	2,109	4,751	19,013	-	19,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	800	45	107	952	(952)	-
計	12,953	2,154	4,858	19,966	(952)	19,013
営業費用	7,831	2,117	4,672	14,621	(959)	13,661
営業利益又は営業損失()	5,121	37	185	5,344	6	5,351
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	53,703	1,038	3,740	58,482	18,370	76,852
減 価 償 却 費	1,446	62	104	1,614	(9)	1,605
資 本 的 支 出	781	39	145	967	(2)	964

(注)

- 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。
- 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,715百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	12,000	2,060	4,490	18,551	-	18,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	812	48	94	955	(955)	-
計	12,813	2,109	4,584	19,506	(955)	18,551
営業費用	7,513	2,055	4,392	13,961	(963)	12,997
営業利益又は営業損失()	5,299	53	192	5,545	8	5,553
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	62,435	1,080	3,790	67,306	21,767	89,074
減価償却費	1,334	59	107	1,500	(8)	1,492
資本的支出	8,133	49	54	8,238	-	8,238

(注)

- 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。
- 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,165百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	40	25	14	その他(工具器具 及び備品)	59	28	30	合 計	99	53	45	1年以内	18百万円	1年超	29百万円	合 計	47百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	-	合 計	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	40	31	9	その他	62	41	20	合 計	102	72	30	1年以内	9百万円	1年超	15百万円	合 計	24百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	5百万円	合 計	9百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
機械装置及び 運搬具	40	25	14																																																																						
その他(工具器具 及び備品)	59	28	30																																																																						
合 計	99	53	45																																																																						
1年以内	18百万円																																																																								
1年超	29百万円																																																																								
合 計	47百万円																																																																								
支払リース料	29百万円																																																																								
減価償却費相当額	26百万円																																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	1百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合 計	1百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
機械装置及び 運搬具	40	31	9																																																																						
その他	62	41	20																																																																						
合 計	102	72	30																																																																						
1年以内	9百万円																																																																								
1年超	15百万円																																																																								
合 計	24百万円																																																																								
支払リース料	20百万円																																																																								
減価償却費相当額	18百万円																																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	4百万円																																																																								
1年超	5百万円																																																																								
合 計	9百万円																																																																								

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
役員	大谷 和彦	-	-	当社代表取締役会長 ㈱大谷工業代表取締役会長	直接1.11%	-	-	建物の賃貸	19	受取手形及び 営業未収入金 その他 (流動負債) 預り保証金	0 5 10	市場価格等を勘案 して決定しており ます。
		-	-	当社代表取締役会長 ㈱ゴ-ルデンパ-ニュー-オータニ代 表取締役	直接1.11%	-	-	設備等の修繕	7	-	-	一般取引と同様であ ります。
		-	-	当社代表取締役会長	直接1.11%	-	-	施設の利用	1	その他 (投資その他の 資産)	4	一般取引と同様であ ります。
		-	-	当社代表取締役会長	直接1.11%	-	-	-	-	旧商法第210 条ノ2に定める 譲渡請求権	15	-
役員	大谷 卓男	-	-	当社代表取締役社長	直接0.20%	-	-	-	-	旧商法第210 条ノ2に定める 譲渡請求権	15	-
	池田 嵩	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		6	-
	羽廣 元和	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		6	-
	松崎 良典	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		5	-
	大橋 正夫	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		5	-
	河村 修	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		5	-
	岩井 和夫	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		3	-
	青山 明	-	-	当社監査役	直接0.03%	-	-	-	-		7	-

(2)子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
関係会社	大崎再開発 ビル㈱	東京都 品川区	200	建物賃貸、ビル管理 業務他	直接36.2%	兼任1人	建物の賃 貸及びビ ル管理業 務委託他	建物の賃貸	268	受取手形及び 営業未収入金 その他 (流動負債) 預り保証金	2 14 773	市場価格等を勘案し て決定しておりま す。
								ビル管理業務 委託等	482	その他 (流動資産) その他 (流動負債)	28 16	ビル管理業務の委託 費は総原価の実費 精算を基準に決定し ております。
								建物等の取 得	4	-	-	一般取引と同様であ ります。

(注) 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、その他(流動資産)、その他(投資その他の資産)、預り保証金及び旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権を除く期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
[流動の部]	[流動の部]
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	107百万円
その他	3,783百万円
繰延税金資産小計	91百万円
評価性引当額	3,982百万円
繰延税金資産合計	40百万円
	3,942百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	0百万円
繰延税金資産の純額	3,942百万円
[固定の部]	[固定の部]
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金	54百万円
固定資産に係る未実現利益	30百万円
その他有価証券評価差額金	77百万円
固定資産評価損	270百万円
連結子会社の繰越欠損金	55百万円
その他	488百万円
繰延税金資産小計	305百万円
評価性引当額	183百万円
繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	12百万円
繰延税金資産の純額	10百万円
繰延税金資産総合計	23百万円
	159百万円
	4,101百万円
	2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率であります。 この税率の変更による、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(有価証券)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	90	116	26
債券	80	100	19
その他	80	81	1
小 計	250	298	47
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	90	74	16
債券	1,500	1,459	40
小 計	1,590	1,534	56
合 計	1,841	1,832	8

(注) 上記連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式には、減損処理後の帳簿価額のものが含まれております。当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落があったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を109百万円計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	2,901 1,230
合 計	4,132

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	5	24
社債	-	50
その他	20	61
合 計	25	136

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	226	233	7
債券	56	75	19
その他	60	61	1
小 計	342	370	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	78	78	0
債券	24	24	0
小 計	103	103	0
合 計	446	474	28

(注) 上記連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式には、減損処理後の帳簿価額のものが含まれております。当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落があったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を23百万円計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,002
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	380
合 計	3,382

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	-	49
社債	-	50
その他	20	40
合 計	20	141

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、定年適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>663百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>526百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>137百万円</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	663百万円	年金資産	526百万円	退職給付引当金	137百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>685百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>522百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>163百万円</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	685百万円	年金資産	522百万円	退職給付引当金	163百万円
退職給付債務	663百万円												
年金資産	526百万円												
退職給付引当金	137百万円												
退職給付債務	685百万円												
年金資産	522百万円												
退職給付引当金	163百万円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td><td>42百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用合計</td><td>109百万円</td></tr></table>	勤務費用	66百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	42百万円	退職給付費用合計	109百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>96百万円</td></tr><tr><td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用合計</td><td>140百万円</td></tr></table>	勤務費用	96百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	44百万円	退職給付費用合計	140百万円
勤務費用	66百万円												
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	42百万円												
退職給付費用合計	109百万円												
勤務費用	96百万円												
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	44百万円												
退職給付費用合計	140百万円												
<p>4. 当社及び一部の連結子会社は全国不動産業厚生年金基金、一部の連結子会社は日本リネンサプライ業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち、主として当社及び連結子会社の加入人員に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は414百万円であります。</p>	<p>4. 当社及び一部の連結子会社は全国不動産業厚生年金基金、一部の連結子会社は日本リネンサプライ業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち、主として当社及び連結子会社の加入人員に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は401百万円であります。</p>												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 792円05銭	1株当たり純資産額 831円75銭
1株当たり当期純利益 41円47銭	1株当たり当期純利益 45円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が期末に存在するストックオプションの権利行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 832円02銭 1株当たり当期純利益 45円87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	-	3,018
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	3,000
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	65,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	ストックオプション制度に係る自己株式 196,000株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当社グループは不動産事業を中心としておりますが、その他の事業において、製菓事業を行っております。当連結会計年度の生産実績は327百万円となっております。

(注)金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

上記製菓事業は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

期 別 部 門	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
不動産事業	建物の賃貸等	10,243	53.9	10,130	54.6
	展示場・会議室の賃貸	1,202	6.3	1,169	6.3
	駐車場の賃貸	707	3.7	700	3.8
	小計	12,153	63.9	12,000	64.7
リネンサプライ及びランドリー事業	2,109	11.1	2,060	11.1	
その他の事業	製菓事業	970	5.1	795	4.3
	商品販売事業	1,590	8.4	1,447	7.8
	飲食事業	208	1.1	187	1.0
	スポーツクラブ事業	574	3.0	576	3.1
	ビル管理関連サービス事業	337	1.8	354	1.9
	環境保全及び省エネルギー事業	197	1.0	141	0.8
	温浴施設事業	872	4.6	986	5.3
	小計	4,751	25.0	4,490	24.2
合 計	19,013	100.0	18,551	100.0	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。